

IV 自分らしいライフスタイルや働き方が叶う環境をつくる

「みんな違って、みんないい。」一人それぞれの価値観に応じた自分らしいライフスタイルや働き方がかなう地域をつくりまます。誰もが生き生きと活躍でき、共生できる社会づくりを先導します。

1 新しいライフスタイルに応じた多様な働き方ができる環境を整備します

(37) 働き方を変え、豊かさが実感できるライフスタイルが広がる社会をつくりまます

- ひょうご仕事と生活センターを中核として、県内全事業所に働き方の見直しを呼びかけ、テレワーク、時差出勤、長期間勤続者に、1か月以上の休暇を与える長期休暇制度の導入など多様な働き方を選択できるよう促します。
- 短時間就業、副業・兼業、半農半Xなど、希望に即した働き方ができる環境を整えます。
- テレワークは、大都市集住のリスクを軽減する有効な手立てと考えられることから、コロナ禍が過ぎても普及を促進します。
- 住所地以外にも仕事や生活の拠点を持ち、都市と農山漁村を往来する「二地域居住」を積極的に進めます。
- 職業訓練の充実等により非正規社員の正社員への転換を支援します。また、中小企業従業員共済事業の福利厚生メニューの魅力アップや加入要件緩和により、非正規雇用労働者を含めた中小企業就業者の処遇改善を積極的に取組みます。

(38) 国内屈指の起業・創業環境を整備します

- 神戸に誘致した国連のスタートアップ支援機関(UNOPS GIC Japan)と連携し、SDGsの課題解決に取り組む起業家を支援します。
- 県内大学と連携して若手の起業人材を育成します。小・中・高校でも起業マインドを醸成するプログラムを実施します。
- ビザ制度の柔軟運用や英語の公用語化を図る特区を設け、国際起業拠点地区(インターナショナル・スタートアップエリア)を整備するなど、海外起業家の流入・活躍を後押しします。

(39) 新たなキャリアを形づくる学び直しの機会を充実します

- 再チャレンジや兼業・副業に挑戦する大人を増やすため、働き方の見直しを含め、大人の学び直しを促す仕組みを作ります。リカレント教育に前向きな会社を顕彰するなど、社会全体の学び直しへの意識を高める取組を行います。
- 県内 36 の大学で構成する大学コンソーシアムを核に、転職や企業に必要な専門知識の習得をめざすりカレント教育を促進します。
- 県内の専門学校・専修学校等と連携し、ITスキル、OAビジネス、デザインなど実践的なスキルを身につける機会を広げます。

2 女性、高齢者、障害者、外国人などの活躍を応援します

(40) 女性が能力を発揮し活躍できる場を拡大します

- 固定的な性別役割分担意識の解消に取り組めます。男女ともに育児や介護で休暇を取ることが普通になる社会をめざし、男性の育児・介護休暇・休業の取得を拡大します。
- キャリアアップ研修や職業相談・紹介等を行う男女共同参画センターの機能を強化し、女性が能力を発揮し活躍できる場を拡大します。
- 若年女性の就職希望の多い事務系職種やサービス産業とのマッチング機能を強化し、女性の県内就業を促進します。

(41) 生涯現役をめざす高齢者などの活躍を後押しします

- 元気な高齢者がこれまで培った知識、経験を生かし、社会の担い手として活躍できるよう、人材斡旋事業者のノウハウを活用し、中高年技術者の転職・再就職を支援します。

(42) ICTの活用や農福連携などにより障害者の雇用や生活を守り、自立を支援します

- 障害者の雇用に配慮した特例子会社の創設支援、県独自のジョブコーチ制度などにより就職先の開拓、定着率の向上を高めることで、障害者法定雇用率 2.5%をめざします。
- 授産商品のブランド化を進め、インターネット販売を強化するなどにより障害者工賃の向上を支援します。
- ICTを活用した障害者の在宅ワークのスキルアップに取り組むとともに、円滑な受発注が行えるシステム導入を支援し、障害者の働く選択肢を増やします。
- 障害者の就業促進のため農福連携を促進します。就農体験から研修、障害者福祉事業所と農家のマッチング、生産効率向上のための設備導入などを支援します。
- 阪神南北地域における特別支援学校の新設を進めます。個々の生徒のニーズに応じた教育の充実や教員の専門性の向上を図るほか、特別支援学校の生徒の卒業後に備えた自立教育、就業支援を充実します。

(43) 外国人も安心して暮らせる多文化共生の地域をつくります

- 国際色豊かな地域として発展した兵庫の強みを活かし、外国人が暮らしやすい生活基盤づくりや地域活動への参画を推進し、多文化共生社会を実現します。
- 外国人県民の日常生活上の課題を検証し、教育、医療、コミュニティ、宗教など様々な面から外国人のライフスタイルに配慮した環境を整備します。外国・外資系企業とそこで働く外国人等が集まり住みやすい地域をつくります。
- 外国人労働者の受入を希望する企業に対する相談体制の構築や、技能実習生の技能検定受検の支援など、外国人労働者を円滑に受け入れる環境を整備します。